

22年度の財務状況

平成22年度の財務状況は、財政計画に基づき収入の増加、支出抑制の予算編成を行い、適切な予算管理、執行がなされ、帰属収入は学生納付金、手数料、寄付金、補助金、雑収入などが増収になったことにより、前年度比9200万円（7.8%）の増収になった。

支出については、抑制に努めたことにより、教育研究経費、管理経費、施設関係・設備関係など予算を下回った。しかし、人件費支出については、当年度は退職金支出が複数の永年勤続者が重なり、また予定外の退職者があったため、多額の退職金支出が生じたことにより、人件費支出は資金収支ベースで前年度比7600万円増の7億6900万円となった。

以上の結果、消費収支計算書においては、帰属収入12億7800万円、基本金組入額6400万円を行ったので消費収入合計額は12億1400万円であった。22年度の帰属収支差額は、

帰属収入12億7800万円－消費支出13億1200万円＝－3400万円
3400万円の支出超過となったが、前年度の－4800万円を下回った。帰属収支差額比率は、マイナス2.7%となり、前年度のマイナス4.0%であったので若干改善された。

また、消費収支差額は、

消費収入12億1400万円－消費支出13億1200万円＝－9800万円
となり、約9800万円の支出超過となった。消費収支比率（消費支出÷消費収入）は108.0%となっている。

財務比率

平成17年度開設以来22年度までの6ヵ年連続消費収支計算書は、(表1)の通りである。消費収支計算書の各科目の構成比率、財務分析による財務比率の推移を見ることができる。帰属収支差額比率は、20年度の大学完成年度以降マイナスが続いているが22年度は帰属収入の増収などによりマイナス2.7%となり、前年度より若干改善されたが、収支均衡に向けて更なる努力が必要である。

資産の状況については貸借対照表関係比率から見た財務状況は(表2)の通りである。

この比率表から見る限りにおいては、全国大学平均と比較して、借入金が比較的少なく負債比率、総負債比率は平均値より低く、流動性に優り1～2の比率項目を除いては全国平均と特に大差無い比率が維持され健全性が保たれて

いる。

平成22年度決算報告

1. 資金収支計算書 (表 3)

本年度の資金収支の決算規模は、31億500万円となり、前年度比5800万円増となった。

前年度繰越支払資金を除く当年度の収入額は、12億3500万円であり、これに対して当年度支出額は、12億5000万円になったので、次年度繰越支払資金は前年度比1500万円減の18億5500万円となった。

2. 消費収支計算書 (表 4)

消費収入は、帰属収入12億7800万円となり、予算比700万円増、前年度比9200万円増となった。基本金組入額は6400万円であったので、帰属収入から基本金組入額を引いた消費収入合計額は12億1400万円であった。当年度の消費支出合計額は13億1200万円であったため、当年度の消費支出超過額は9800万円となった。

以上の消費収支計算書に基づく財務比率は次の通りであり、帰属収支差額比率が前年度より1.3%改善されたが、全国大学法人部門平均(医歯系を除く21年度)3.7%と比較すると依然厳しい状況になっている。

財務比率	平成22年度	平成21年度	全国平均(21年度)
人件費比率	58.6 %	57.2 %	52.6 %
人件費依存率	74.6	68.6	72.4
帰属収支差額比率	△ 2.7	△ 4.0	3.7
消費収支比率	108.0	104.0	110.8

3. 貸借対照表 (表 5)

【資産の部】

固定資産は、前年度末比1億800万円減の75億2900万円である。減少の原因は、今年度も1号基本金組入れとなる施設設備の取得が少なく、減価償却額が2億400万円となっていることなどによるもので、年々目減りしてきている実情である。

その他の固定資産は、有価証券5100万円の購入などにより、前年度末比3200万円増の19億9100万円となった。

流動資産は、前年度末比 5300 万円増の 19 億 3300 万円で、そのうち現金預金は 1500 万円減の 18 億 5500 万円となった。

資産の部合計は、94 億 6200 万円であり、前年度末比 5500 万円の減少となった。

【負債の部】

固定負債は、長期借入金金の減少などにより 3300 万円減の 4 億 6500 万円、流動負債は前受金 900 万円増などにより 1200 万円増の 5 億 2900 万円となり、負債の部合計は 2100 万円減の 9 億 9400 万円となった。

基本金の部は、1 号基本金が 6400 万円増の 81 億 5400 万円、2 号基本金、4 号基本金は変わらないので合計額は 89 億 4600 万円となった。

消費収支差額の合計額は、支出超過額が 9800 万円増加したので、前年度繰越消費支出超過額に加算され翌年度繰越支出超過額は 4 億 7800 万円となった。

4. 財産目録 (表 6)

資産は、基本財産が 62 億円 6000 万円であり、うち有形固定資産は 55 億 4000 万円、その他の固定資産は 7 億 2300 万円であり、運用財産は 28 億 1400 万円、収益事業用財産は 3 億 9400 万円となっている。資産の部合計額は 94 億 6800 万円である。

負債は、固定負債が 4 億 6500 万円、流動負債 5 億 2900 万円、収益事業用負債 500 万円、負債の部合計は 9 億 9900 万円である。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた**正味財産**は 84 億 6900 万円となり、前年度末より 3400 万円減少した。

以 上

(表 1)

6カ年連続消費収支計算書(22年度)

	平成17年度(開設)		平成18年度		平成19年度		平成20年度(完成)		平成21年度		平成22年度		全国平均
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	医歯系を除く
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%
収入の部													
学生納付金収入	794,067	73.9	677,794	72.9	848,387	76.2	997,526	79.8	988,583	83.4	1,003,922	78.6	72.7
手数料収入	21,273	2.0	22,763	2.5	22,087	2.0	16,229	1.3	17,243	1.5	22,927	1.8	2.6
寄付金収入	16,218	1.5	30,084	3.2	12,569	1.1	10,242	0.8	7,567	0.6	10,516	0.8	2.5
補助金収入	91,654	8.5	135,571	14.6	156,617	14.1	154,194	12.3	133,070	11.2	139,212	10.9	12.9
資産運用収入	3,359	0.3	4,918	0.5	11,290	1.0	21,288	1.7	17,136	1.4	16,953	1.3	2.3
資産売却差額	50	0.0	0	0.0	1,066	0.1	0	0.0	0	0.0	105	0.0	0.3
事業収入	16,633	1.6	30,884	3.3	26,697	2.4	15,984	1.3	14,428	1.2	8,459	0.7	3.3
雑収入	131,500	12.2	27,351	3.0	35,025	3.1	34,983	2.8	7,438	0.6	75,799	5.9	3.4
帰属収入	1,074,753	100.1	929,365	100.0	1,113,739	100.0	1,250,446	100.0	1,185,465	100.0	1,277,893	100.0	100.0
基本金組入額	△ 89,298	△ 8.4	△ 7,900	△ 0.9	0		△ 43,420	△ 3.5	0	0.0	△ 63,559	△ 5.0	△ 13.1
消費収入合計	985,455	91.7	921,465	99.1	1,113,739	100.0	1,207,026	96.5	1,185,465	100.0	1,214,334	95.0	86.9
支出の部													
人件費支出	848,866	79.0	703,187	75.7	663,828	59.6	704,202	56.3	678,503	57.2	748,767	58.6	52.6
教育研究経費支出	363,950	33.8	375,315	40.4	399,930	35.9	425,455	34.0	422,643	35.7	432,497	33.8	30.9
(うち減価償却額)	(159,874)	(14.9)	(185,166)	(19.9)	(193,945)	(17.4)	(191,706)	(15.3)	(190,414)	(16.1)	(190,782)	(14.9)	(9.8)
管理経費支出	165,906	15.4	155,794	16.8	229,472	20.6	128,830	10.3	112,258	9.5	117,274	9.2	10.3
(うち減価償却額)	(24,620)	(2.3)	(19,248)	(2.1)	(17,896)	(1.6)	(14,703)	(1.2)	(12,784)	(1.1)	(12,930)	(1.0)	(1.0)
借入金利息支出	1,834	0.2	3,960	0.4	3,960	0.4	3,739	0.3	3,519	0.3	3,299	0.3	0.4
資産処分差額	1,986	0.2	43	0.0	69,358	6.2	128,830	10.3	15,541	1.3	6,539	0.5	2.0
徴収不能額	2,229	0.2	1,320	0.1	4,718	0.4	1,320	0.1	534	0.0	3,612	0.3	0.1
(予備費)													
消費支出合計	1,384,771	128.8	1,239,619	133.4	1,371,266	123.1	1,266,485	101.3	1,232,998	104.0	1,311,988	102.7	96.3
当年度消費収支差額	△ 399,316		△ 318,154		△ 257,527		△ 59,460		△ 47,533		△ 97,654		
前年度繰越消費収支超過額	△ 86,643		△ 485,959		△ 383,718		△ 470,310		△ 529,770		△ 380,266		
基本金取崩額			420,395		170,935				197,037				
翌年度繰越消費収支超過額	△ 485,959		△ 383,718		△ 470,310		△ 529,770		△ 380,266		△ 477,920		
人件費依存率		106.9		103.7		78.2		70.6		68.6		74.6	72.4
人件費比率		79.0		75.7		59.6		56.3		57.2		58.6	52.6
帰属収支差額比率		△ 28.8		△ 33.4		△ 23.1		△ 1.3		△ 4.0		△ 2.7	3.7
消費収支比率		140.5		134.5		123.1		104.9		104.0		108.0	110.8

※全国平均は日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」大学法人(医歯系を除く)21年度

(表 2)

5カ年連続財務比率表

(単位：パーセント)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	全国平均	
貸借対照表関係比率	固定資産率	75.3	79.9	80.6	80.2	79.6	86.8	▼
	有形固定資産率	64.3	63.9	62.4	59.6	58.5	61.7	▼
	その他の固定資産率	11.0	16.0	18.2	20.6	21.0	25.0	△
	流動資産率	24.7	20.1	19.4	19.8	20.4	13.2	△
	固定負債率	5.7	5.6	5.5	5.2	4.9	7.5	▼
	流動負債率	4.9	5.6	5.4	5.4	5.6	5.7	▼
	内部留保率	25.1	24.9	26.7	29.7	31.0	25.1	△
	運用資産率	2.6	2.3	2.7	2.9	2.8	1.7	△
	自己資金率	89.4	88.8	89.1	89.3	89.5	86.8	△
	消費収支差額率	△ 3.9	△ 4.9	△ 5.5	△ 4.0	△ 5.1	△ 8.1	△
	固定比率	84.3	90.0	90.5	89.8	88.9	100.0	▼
	固定長期適合率	79.2	84.6	85.3	84.9	84.3	92.0	▼
	流動比率	508.2	359.7	355.4	363.7	365.6	232.7	△
	総負債比率	10.6	11.2	10.9	10.7	10.5	13.2	▼
	負債比率	11.9	12.6	12.3	11.9	11.7	15.2	▼
	消費収支計算書関係比率	前受金保有率	541.0	378.4	394.3	408.6	397.9	298.1
退職給与引当預金率		11.1	11.5	13.7	9.7	6.5	70.6	△
基本金比率		97.7	97.7	97.9	98.0	98.1	96.9	△
減価償却比率		34.3	35.8	38.8	30.6	43.8	43.9	～
人件費比率		75.7	59.6	56.3	57.2	58.6	52.6	▼
人件費依存率		103.7	78.2	70.6	68.6	74.6	72.4	▼
教育研究経費比率		40.4	35.9	34.0	35.7	33.8	30.9	△
管理経費比率		16.8	20.6	10.3	9.5	9.2	10.3	▼
借入金等利率		0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	▼
帰属収支差額率		△ 33.4	△ 23.1	△ 1.3	△ 4.0	△ 2.7	3.7	△
消費収支比率		134.5	123.1	104.9	104.0	108.0	110.8	▼
学生生徒等納付金比率		72.9	76.2	79.8	83.4	78.6	72.7	～
寄付金比率	3.2	1.1	0.8	0.6	0.8	2.5	△	
補助金比率	14.6	14.1	12.3	11.2	10.9	12.9	△	
基本金組入率	0.9	0.0	3.5	—	5.0	13.1	△	
減価償却費比率	16.5	15.4	16.3	16.5	15.5	11.3	～	

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

(表 3)

資金収支計算書

平成22年 4月 1日から
平成23年 3月 31日まで

(単位 千円)

	科 目	予 算	決 算	差 異	
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	994,301	1,003,922	△	9,622
	手数料収入	15,354	22,927	△	7,573
	寄付金収入	4,750	7,900	△	3,150
	補助金収入	139,212	139,212		0
	国庫補助金収入	93,663	93,663		0
	地方公共団体補助金収入	45,549	45,549		0
	資産運用収入	20,990	17,071		3,919
	資産売却収入	90	105	△	15
	事業収入	17,300	8,405		8,895
	雑収入	75,928	75,790		138
	前受金収入	447,948	466,314	△	18,366
	その他の収入	31,181	29,509		1,672
	資金収入調整勘定	△ 530,775	△ 536,111		5,336
	前年度繰越支払資金	1,870,394	1,870,394		
	収入の部合計	3,086,673	3,105,438	△	18,766
支 出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	人件費支出	778,000	769,257		8,743
	教育研究経費支出	244,843	240,681		4,162
	管理経費支出	105,404	104,344		1,060
	借入金等利息支出	3,299	3,299		0
	借入金等返済支出	12,220	12,220		0
	施設関係支出	29,010	26,730		2,280
	設備関係支出	48,500	42,473		6,027
	資産運用支出	50,000	52,145	△	2,145
	その他の支出	21,948	20,826		1,122
	[予備費]	10,000			10,000
	資金支出調整勘定	△ 21,044	△ 21,904		859
	次年度繰越支払資金	1,804,493	1,855,367	△	50,874
支出の部合計	3,086,673	3,105,438	△	18,766	

(表 4)

消費収支計算書

平成22年 4月 1日から
平成23年 3月31日まで

(単位 千円)

	科 目	(単位 千円)		
		予 算	決 算	差 異
消費 収入 の 部	学生生徒等納付金	994,301	1,003,922	△ 9,622
	手数料	15,354	22,927	△ 7,573
	寄付金	7,950	10,516	△ 2,566
	補助金	139,212	139,212	0
	国庫補助金	93,663	93,663	0
	地方公共団体補助金	45,549	45,549	0
	資産運用収入	20,990	16,953	4,037
	資産売却差額	90	105	△ 15
	事業収入	17,300	8,459	8,841
	雑収入	75,928	75,799	129
	帰属収入合計	1,271,125	1,277,893	△ 6,768
	基本金組入額合計	△ 46,000	△ 63,559	17,559
	消費収入の部合計	1,225,125	1,214,334	10,791
消費 支出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	758,000	748,767	9,233
	教育研究経費	440,107	432,497	7,610
	管理経費	118,761	117,274	1,487
	借入金等利息	3,299	3,299	0
	資産処分差額	155	6,539	△ 6,383
	徴収不能額	0	3,612	△ 3,612
	[予備費]	6,000		6,000
	消費支出の部合計	1,326,322	1,311,988	14,335
	当年度消費支出超過額	101,197	97,654	
前年度繰越消費支出超過額	380,266	380,266		
翌年度繰越消費支出超過額	481,463	477,920		

(表 5)

貸借対照表

平成23年3月31日

(単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	7,528,934	7,636,852	△ 107,918
有 形 固 定 資 産	5,537,508	5,676,964	△ 139,456
土 地	1,889,400	1,889,400	0
建 物	3,199,173	3,315,686	△ 116,513
その他の有形固定資産	448,935	471,878	△ 22,943
その他の固定資産	1,991,426	1,959,888	31,537
流 動 資 産	1,933,364	1,880,362	53,002
現 金 預 金	1,855,367	1,870,394	△ 15,027
その他の流動資産	77,997	9,968	68,029
資 産 の 部 合 計	9,462,298	9,517,214	△ 54,916

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	465,402	498,112	△ 32,710
長期借入金	158,860	171,080	△ 12,220
その他の固定負債	306,542	327,032	△ 20,490
流 動 負 債	528,887	516,999	11,888
短期借入金	12,220	12,220	0
その他の流動負債	516,667	504,779	11,888
負 債 の 部 合 計	994,289	1,015,111	△ 20,822
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	8,154,026	8,090,466	63,559
第 2 号 基 本 金	661,903	661,903	0
第 4 号 基 本 金	130,000	130,000	0
基 本 金 の 部 合 計	8,945,929	8,882,369	63,559
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 477,920	△ 380,266	△ 97,654
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 477,920	△ 380,266	△ 97,654
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	9,462,298	9,517,214	△ 54,916

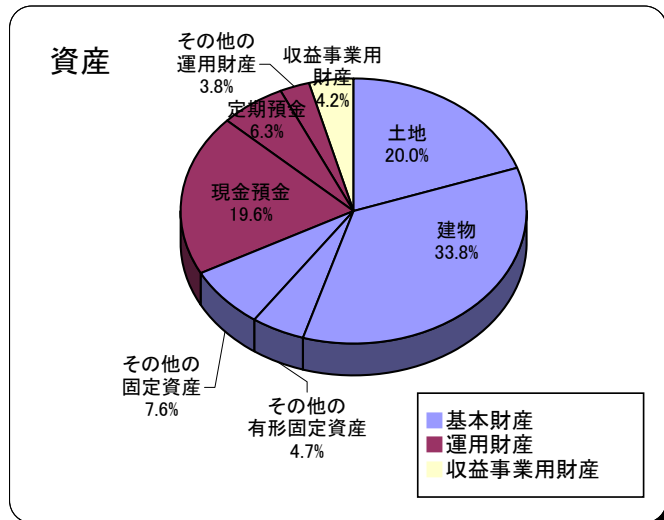
(表 6)

財産目録 22年度

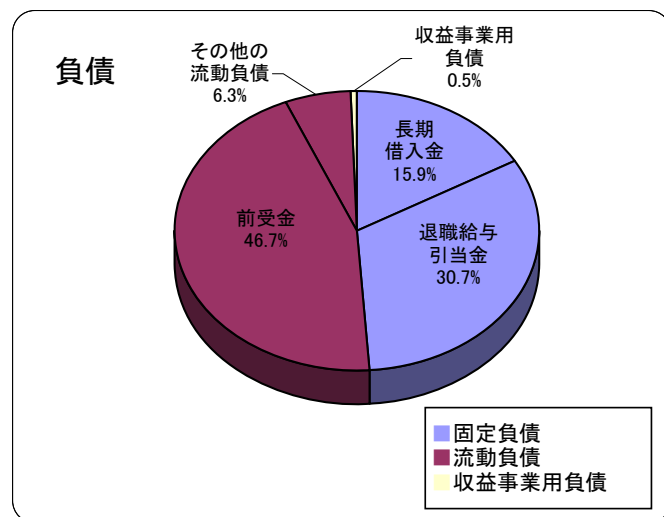
(総括表)
(平成23年3月31日現在)

	単位 千円
I 資産総額	9,468,212
内 基本財産	6,260,170
運用財産	2,813,718
収益事業財産	394,324
II 負債総額	999,440
III 正味財産	8,468,772

基本財産	6,260,170
有形固定資産	5,537,508
土地	1,889,400
建物	3,199,173
構築物	54,963
教研機器備品	221,264
その他の機器備品	22,880
図書	145,012
車両	4,816
その他の固定資産	722,662
借地権	59,900
電話加入権	860
施設設備拡充引当特定資産	661,902
運用財産	2,813,718
現金預金	1,855,367
定期預金	600,000
有価証券	251,426
差入保証金	9,028
退職給与引当特定資産	19,900
未収入金	74,724
販売用品	97
前払金	3,176
収益事業用財産	394,324
土地	185,313
建物	186,900
構築物	627
機器備品	14
現金預金	21,078
前払金	392
資産の部合計(A)	9,468,212



固定負債	465,402
長期借入金	158,860
退職給与引当金	306,542
流動負債	528,887
短期借入金	12,220
未払金	17,959
前受金	466,313
預り金	29,478
研修旅行費預り金	2,917
収益事業用負債	5,151
前受金	0
未払法人税	151
預り保証金	5,000
負債の部合計(B)	999,440
正味財産(A)-(B)	8,468,772



監 査 報 告 書

学校法人 東京聖栄大学

理 事 会 御 中

平成23年5月25日

監 事 飯島 茜 信 ①

監 事 中村 甫 高 ①

私共は、私立学校法第37条第3項の規定に基づく監査にあたり、監事として必要な監査基準に準拠し、平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）における帳簿その他証憑書類等を確認し、必要な監査手続きを実施いたしました。

その結果、会計に関する事項は諸基準に準拠し継続して適用されており且つ業務について適法に処理しているものと認め、学校法人東京聖栄大学の平成23年3月31日現在の経営（運営）状況を適正に表示しているものと認めます。

また、理事の業務の執行は適正妥当であることも認めます。

以 上

4 法人の沿革

本法人は東京都葛飾区の現在地に昭和22年洋裁学院を創立、同29年栄養士養成施設聖徳高等栄養学校設立の後、聖徳栄養専門学校に校名変更し、同校は昭和38年聖徳栄養短期大学に昇格した。また、聖徳栄養専門学校調理師科から独立した調理師学校は昭和52年専修学校 聖徳調理師専門学校として認可、同年千葉県鎌ヶ谷市に幼稚園を開設した。平成17年には短期大学を四年制大学へと改組、名称を東京聖栄大学として開学し今日に至る。平成19年、創立60周年を機に法人名を学校法人オリンピック学園から学校法人東京聖栄大学と改称した。

- 昭和22年 4月 オリムピア洋裁学院開校。
- 昭和23年10月 財団法人オリンピック学園設立認可。(文部大臣)
- 昭和26年 3月 学校法人オリンピック学園に組織変更認可。(東京都知事)
- 昭和29年 3月 聖徳高等栄養学校設立認可。(東京都知事)
- 昭和29年 4月 聖徳高等栄養学校を栄養士養成施設として指定。(厚生大臣)
- 昭和32年 8月 オリムピア洋裁学院を「聖徳服飾専門学校」
聖徳高等栄養学校を「聖徳栄養専門学校」に改称。
- 昭和35年 2月 聖徳栄養専門学校に調理師科を設置。調理師養成施設として指定。
(厚生大臣)
- 昭和38年 1月 聖徳栄養短期大学の設置認可。(文部大臣)
- 昭和38年 3月 聖徳栄養短期大学食物科第1部(後に食物栄養科さらに食物栄養学科第1部と改称)を栄養士養成施設として指定。(厚生大臣)
- 昭和39年 3月 聖徳栄養専門学校の短期大学昇格に伴い同校栄養本科を廃止、
4月1日より校名を「聖徳調理師学校」と変更。
- 昭和41年 4月 聖徳服装専門学校を「聖徳服装学院」と改称。
- 昭和52年 2月 聖徳服装学院及び聖徳調理師学校を専修学校として認可。(東京都知事)
聖徳服装専門学校、聖徳調理師専門学校と改称。
- 昭和52年 3月 聖徳栄養短期大学附属わたなべ幼稚園設置認可。
- 昭和60年12月 短期大学食物栄養学科第1部専攻課程設置認可。
(食物栄養専攻、食品科学専攻) (文部大臣)
- 平成元年 4月 短期大学食物栄養学科第1部を同第2部廃止に伴い「食物栄養学科」と改称。
- 平成 4年 1月 服装専門学校廃止認可。(東京都葛飾区長・文部大臣)
- 平成 6年12月 調理師専門学校調理師専門課程専門調理技術科(修業年限2年)設置。
(東京都葛飾区長)
- 平成 7年12月 短期大学専攻科食物栄養専攻設置。(文部大臣)
- 平成 8年 1月 短期大学専攻科食物栄養専攻学位授与機構長認定。
- 平成 8年12月 調理師専門学校調理師専門課程専門技術修了者に専門士の称号授与の
課程認定。(文部大臣)
- 平成14年11月 短期大学食物栄養学科食品科学専攻製菓・製パンコースを製菓衛生師養成
施設として指定。(厚生労働大臣)
- 平成15年 5月 公開講座を葛飾区教育委員会と共催実施を締結。
- 平成16年11月 東京聖栄大学設置認可(文部科学大臣)。開設時期平成17年4月1日。
- 平成17年 2月 健康栄養学部食品学科食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成施設登録
(厚生労働大臣)
- 平成17年 3月 健康栄養学部管理栄養学科の栄養士養成施設内容変更承認(厚生労働大臣)
- 平成17年 3月 健康栄養学部管理栄養学科の管理栄養士養成施設の指定(厚生労働大臣)
- 平成18年 5月 放送大学と単位互換協定締結
- 平成18年 9月 聖徳栄養短期大学廃止認可
- 平成19年 6月 法人名を学校法人東京聖栄大学に変更
- 平成21年 4月 東京聖栄大学健康栄養学部食品学科に
フードサイエンスコース、フードビジネスコースを設置
- 平成21年 4月 聖徳調理師専門学校調理師専門課程調理師科入学定員120名を80名に変更
- 平成22年 4月 聖徳調理師専門学校調理師専門課程専門調理技術科生徒募集停止

5 平成22年度入学志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、卒業者数

東京聖栄大学 健康栄養学部

学 科	定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	卒業者数
管 理 栄 養 学 科	80	226	216	183	92	92
食 品 学 科	80	81	79	77	56	48
計	160	307	295	260	148	140

聖徳調理師専門学校

学 科	定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	卒業者数
調 理 師 科 (1年課程)	80	82	82	82	76	93 含2年課程27
計	80	82	82	82	76	93 含2年課程27

東京聖栄大学 附属わたなべ幼稚園

	年 少	年 中	年 長	計	卒園児数
定 員	90	105	105	300	111
新 入 園 児 数	84	24	1	109	
園 児 数 計	92	103	110	305	

参考

<平成23年度入学志願者数、受験者数、合格者数、入学者数>

東京聖栄大学 健康栄養学部

学 科	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
管 理 栄 養 学 科	80	424	411	162	99
食 品 学 科	80	129	124	118	91
計	160	553	535	280	190

聖徳調理師専門学校

学 科	定 員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
調 理 師 科 (1年課程)	80	72	72	72	69
計	80	72	72	72	69

東京聖栄大学 附属わたなべ幼稚園

	年 少	年 中	年 長	計	入園児数
募 集 人 (定) 員	90	105	105	300	
新 入 園 児 数	88	13	3	104	104
園 児 数 計	95	102	105	0	302

参考

平成23年5月1日現在

入学定員、学生数の状況

東京聖栄大学
健康栄養学部

	入学定員	収容定員	現 員
管 理 栄 養 学 科	80	320	358
食 品 学 科	80	320	234
計	160	640	592

聖徳調理師専門学校
調理師専門課程

	入学定員	収容定員	現 員
専 門 調 理 技 術 科	40	80	0
調 理 師 科	80	80	69
計	120	160	69

(募集停止)

東京聖栄大学附属わたなべ幼稚園

入学定員	収容定員	現 員
300	300	302

6 事業の概要

東京聖栄大学は大学開学して6年を経過した。財政改善と教育・研究体制を整備する中で、単科大学としての特色ある教育を推進し、在学生に真剣に向き合い内容豊かな教育を行うことにより、自立心ある、社会の要請に応えられる人材育成のための努力を続けている。

<法 人>

将来に向けて学園の経営基盤を確立するため、寄付行為の変更承認申請を行い理事、評議員の定数の弾力化と学内外から幅広く有能な人材を登用することが可能な選任制度に改め、また、私立学校法の改正に沿い外部理事を置く旨を明文化した。併せて常務理事会制設置など寄附行為施行細則を改正し、平成23年11月から施行する。

<大 学>

(1) 教育課程の見直し

平成21年度に教育課程を一部変更し、教育内容の充実を図っているが、学士力充実のために平成24年度に向けてカリキュラム改正に着手し検討を重ねている。

(2) 各学科について

新入生が大学入学時に抱く不安や疑問を解消し、スムーズに学生生活を開始できるように、また中退する学生数減少のためにも、入学時のオリエンテーションを重点に各学科で取り組みを行っている。

管理栄養学科

○ フレッシュマン・セミナーとして本年度は入学式直後に八王子セミナーで実施した。教員が管理栄養学科生としての学ぶ指針、将来像としての管理栄養士資格についての説明を行い、学習や学生生活について4年生との話し合う時間も持たれた。

○ 本学2期生の管理栄養士国家試験合格率はおよそ20%上昇し、68.6%となった。国家試験対策として今年度は更なる上昇を目指し、外部模試を昨年より増加して実力向上と受験技術の習熟を計ることとしている。個人、グループの学習指導や演習問題の解説を直ちにフィードバックするなど国試対策室、担当教員を配置し体制の整備を行った効果が表れてきている。因みに本年23年3月実施の国家試験合格率は82.3%となった。

食品学科

○ 本年度から4月に新入生はガイダンスを兼ねて、東京卸売市場見学、工場見学を1泊2日で実施した。係員のレクチャーや教員の講話、講義を行って、食に対する認識を深めさせ、四年間の修学にあたっての心構えを説き、また4年次生のアドバイスの時間を作ったほか親睦を深める機会も設けた。8月にはフィールド研修を長野県伊那市で例年通り行って農産加工、農業に対する理解を深めた。

○ 平成21年度から2コース制を導入したが、本年2年進級時から「フードサイエンスコース」「フードビジネスコース」に分かれ、各自の適性に合わせて履修している。教育課程は、基礎能力を高め、高度な専門性を修得できるように再編している。22年度は2年次生の約40%がフードビジネスコースを選択している。

なお、4年生のフードスペシャリスト試験の合格率は2年連続で95%を上回った。

(3) 学生生活支援

本年7月に「学生との意見交換会」は大学代表者11名と学生代表13名が出席して行われ、充実した意見交換会となった。可能な限りは対応する方針である。

(4) 新奨学金制度

これまでの奨学金規程を改正し新たな奨学金制度が発足した。支給対象者は、入試成績優秀特待生（本学学生で当該年度の入学者選抜試験において特に優秀な成績での合格者5名まで各20万円）及び学業成績優秀奨学生（前年度1年間における学業成績が特に優秀で、品行方正かつ心身ともに健全な者2・3年次生各5名 10万円）を支給することとした。審査を経て本年は計13名の学生が決定し、福澤学長から5月に奨学金を授与された。

(5) キャリア・就職関係支援

学生の就職意識と能力の向上を図る支援業務を継続。

就職氷河期といわれる極めて厳しい採用環境の中で、4年次生の就職活動を積極的に支援、就職希望者の内定率は2学科共93%を超え平均93.8%（前年度94.6%）となった。前年に引き続き1年次から最高学年次まで、段階に応じたキャリア支援、就職支援をしているが、3年次から本格的な就職サポートを開始し、各種講座の開催や、学内での企業就職説明会を行った。

<就職状況>

管理栄養学科 管理栄養士職として多くの学生は内定
主な就職先 川越市栄養士 東京医科歯科大学病院（和同会）
亀戸浅間保育園 さくら学園保育所 エームサービス（株）
(株)LEOCなど

食品学科 食品企業の研究・技術・製造職や調理職など幅広い分野に内定
主な就職先 アサマ化成（株） 大東カカオ（株）（株）虎昭産業
（株）華屋与兵衛 キッコーマンソイフーズ（株） など

(6) 入試関係

入学者数、志願者数の確保のため、第2志望制を導入、さらに管理栄養学科、食品学科共に一般入試Ⅲ期、センター利用入試Ⅲ期を導入した。

健康栄養学部二学科、管理栄養学科・食品学科の志願者数減少傾向が続いたが、平成23年度に大学は管理栄養学科の志願者数が回復し、食品学科の志願者総数は入試方法の改善や併願制度導入により増加に転じた。しかし第1志望の出願者数は若干増に留まっている。食品学科の定員充足は、健全財政のための重要課題の一つであり、同学科の魅力作りが一層望まれる。

(7) FD、SD活動

FD・SD合同研修会として講演と合同討論会等を9月に実施、同時に個人情報保護に関しての解説を併せて行い、教職員の意識向上とコミュニケーションの向上を図った。また職員については加盟協会その他外部の研修会に、積極的に参加し、意欲向上と実践の場で活かすことができるよう努めている。

さらに12月には、募集のための広報活動について外部から講師を招き、教職員の意識を喚起した。

(8) 消防・避難訓練の実施

危機管理の一環として、懸案であった消防及び避難訓練を10月13日に実施、1年在学生および教職員の参加を得て、校舎からの火災発生を想定し避難経路の確認と初期消火訓練を行い、広域避難場所となっている新小岩公園に集合し、本田消防署、葛飾区役所の担当者から指導や避難場所の施設設備機能についての説明を受け、防火防災の重要性の認識を新たにした。

(9) 学内規程の整備・点検システム化

パソコンでの検索を可能にするため、学内諸規程・諸規則を整理、システム化して学内教職員が必要時に利用できるように10月から稼働し、規程の一層の整備と活用を図ることとしている。

(10) 自己点検・評価への取組み

大学改革・認証評価特別委員会の下に、大学改革・認証評価プロジェクトチームを立ち上げ、建学の精神、大学の基本理念、使命、目的などをもう一度見直し体系化を図ると共に、自己点検評価項目について、積極的に点検評価を進めて活動を行っている。

(11) 外部資金

科学研究費は共同研究の研究分担者として1人、学外研究機関からの受託研究は1件であり、一層の積極的な研究活動が望まれる。

(12) その他

本学名誉教授規程を制定し、名誉教授称号第1号として山崎文雄元教授が称号記を授与された。また東日本大震災のため、当初予定の卒業式は中止し、学位記授与式として日程を変更して証書の授与が行われた。

<専門学校>

2年制課程は学生募集を停止し、1年制課程については、特待生のさらなる内容充実を図った。教育では特に食品衛生の大切さと基礎調理技術の修得に重きをおいているが、卒業後の就職のための対策指導にも力を入れている。

しかしながら本年は経済不況の影響を大きく受け、学校斡旋の就職希望者の内定率は85.6%となった。専門学校の生徒募集は1年制課程のみとしたが、志願者数は伸び悩み入学者数の確保は依然厳しい状況にある。

<幼稚園>

幼児の健やかな成長と義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして位置づけられている幼児教育の重要性から、幼児期にふさわしい生活の展開と適切かつ柔軟な指導が行われるよう指導計画を作成し、徳育、食育、体育の三つを柱とした保育内容の充実を図っている。子育て支援として「親子教室」「2歳児対象の幼児教室」食育、わらべ唄などの「講演会」、月1回の「カウンセリング」を実施、在園児対象の保育時間外の預かり保育を継続実施した。また、外部で実施の教員研修に積極的に参加し指導力向上研鑽に努めた。入園児数は定員を確保した。

<地域社会との連携及び貢献等>

——公開講座——

地域社会との連携を図るため、本年度も東京都葛飾区教育委員会との共催も含め公開講座5講座（大学 3、専門学校 2）を実施した。

生涯学習センター登録者は1,702名、新規応募者は215名。応募率は昨年比1.89倍となった。

大学では小学生対象の親子講座のほか本学在学学生との共修での成人向け健康栄養2講座は体験型講義で受講者の理解が深められた。健康栄養講座は本年4月から開設の「かつしか区民大学」の認定講座のひとつとなっている。また、専門学校でも季節に因んだ料理講座を開催した。

——食育——

1) 専門学校

食育授業として葛飾区教育委員会の協力の下に実施した。東京都あるいは葛飾区食育研究指定校である葛飾区立小学校、同区立中学校で計3校5日間行ったが、特に外部で行う調理実習講習会においては食中毒防止に一層努めて行く。

2) 大学

○ 葛飾区食育推進計画事業への協力（地域食育推進サポーター）を行った。食育推進事業計画の一環として、葛飾区保健所と本学とがタイアップして昨年度から毎月の食育の日（19日）に食事バランス・栄養知識などのヒントを「かつしか知っ得メモ」として毎月作成しており、本年度から新小岩北口駅前商店会の飲食店のほか協力店を葛飾区の他の地域にも広げて、健康づくりに活用できるよう栄養健康情報として発信している。また、葛飾区地域保健医療問題協議会に食育活動の一環として参画した。

- このほか啓発事業として、大学祭等において「日本フードスペシャリスト協会」との共催で食育イベント『何を誰とどう食べる』を3回に亘り実施し、また、「全国栄養士養成施設協会」との共催による『教えて私の身体大丈夫』をテーマに食生活の望ましいあり方を参加者と共に考えるイベントを行った。両学科の学生にとっても貴重な体験となっている。

——地域貢献——

- 葛飾区と協定を締結し、大学南側敷地に「花壇」を設置、春秋2回 区から提供の花を植え快適な住みよい街づくりの一助とし、学生の同好会が職員の指導のもとに手入れを行って 新小岩駅北口美化への取り組みをしている。
- 葛飾区社会福祉協議会「小地域福祉活動」の一環として行われた近隣地区在住の独居高齢者対象の食事作りの研修会への会場提供と講師派遣。

<広報活動>

・大学関係

ホームページの内容を更新し、身近なものと捉えられるよう在学生の声として外部での実習の実体験感想を載せた。オープンキャンパスでは受験対象者の減少対策として、昨年に引き続き模擬講義だけでなく複数の体験実習を加え、大学への理解を深める工夫をして、高等学校1年、2年生参加への対策も行った。参加者数 933人（前年 867人）受験対象者 435人（前年 414人）出願率は50.8%（前年50.2%）である。

・専門学校関係

ホームページでは一日体験入学、説明会に加えて、特待生等奨学金のWEBサイトを刷新し、志願者数の増加を図った。一日体験入学参加者数は 231人（前年 218人）となり、このうち出願対象者の出願率は47.1%（昨年52.4%）であった。次年度には入学案内書の刷新を検討している。

・幼稚園関係

入園案内書を刷新し、ホームページでは最新の園での行事活動の様子を紹介し、充実を図った。

<施設、設備関係>

・大学

講義室用机、椅子を購入更新
防犯用監視カメラ追加設置
教育、研究用機器備品
分光光度計、偏向顕微鏡、自動解析機、物性測定装置

・幼稚園

園舎内トイレ改修工事

・専門学校

殺菌庫購入

○ I T情報処理関係

全学園の情報処理システム、I T環境の整備を継続。

- ① 仮想化サーバ2機、バックアップサーバの設置
- ② PC整備、端末機器の更改

<内部監査>

学内規程に基づき、理事長直属の組織として内部監査制度を置き、職員2名の監査委員が前年に引き続き、監査業務計画書に基づき監査を実施した。書類審査後、実地調査、ヒアリングを行い確認した。

<収益事業>

収益事業として旧学生寮の施設を不動産業者に賃貸しているが、経済不況の影響から賃貸料の引き下げがあり、減収となった。

収益事業とは別に、本学への交通アクセスの至便さから公的団体等からの施設貸出希望に応じて、授業等のない曜日、期日に施設貸出を行ない、施設設備利用料収入の増収を図っている。

平成22年度

建築（改修）工事等

- | <工 事 名> | <工 期> |
|---|--------------------|
| ・ 別館1F喫煙室内壁面及び天井等塗装作業
三栄建設（株） | (H22. 5. 2) |
| ・ 防犯カメラ設置
(1・4・5号館、図書館4F)
ジェイ・ピー通商（株） | (H22. 6. 26) |
| ・ 1号館外壁他屋上補修工事
東京セントラルエアコン（株） | (H22. 6. 3～7. 29) |
| ・ 1号館3F栄養教育研究室 冷暖房設備漏電改修工事
東京セントラルエアコン（株） | (H22. 8. 27) |
| ・ 給食管理実習棟2F臨地実習センター内改修工事
東京セントラルエアコン（株）、清和ビジネス（株） | (H23. 2. 14～2. 17) |
| ・ 船橋グラウンド 運動場ネットワイヤー破損修理
三栄建設（株） | (H23. 1. 5) |
| ・ 2号館3F調理実習室内天井剥がれ塗装工事
三栄建設（株） | (H22. 5. 31) |
| ・ 2号館EV設置に関する事前調査費等
(有) 富永設計 | (H22. 12. 7) |
| ・ 2号館1・4・5階改修工事
戸田建設（株）、(有) 富永設計 | (H23. 2. 22～3. 16) |
| ・ わたなべ幼稚園1Fトイレ改修工事
三栄建設（株） | (H22. 7. 26～8. 23) |

平成22年度諸官庁への主な申請・届出書類

件名	宛先	申請・届出年月日	認可・認定・ 受理年月日	適用年月日	備考
役員変更届	文部科学大臣 川端 達夫	平成22年4月21日 学東聖総第22-3号		変更年月日 平成22年4月1日	山崎文雄理事退任（平成22年3月31日付）、松本信二理事就任（平成22年4月1日付）届出。
資産総額変更届	文部科学大臣 川端 達夫	平成22年6月15日 学東聖総第22-8号		平成22年3月31日	登記年月日（平成22年5月27日）
校舎変更届	文部科学大臣 川端 達夫	平成22年9月3日 学東聖総第22-20号			「別館」を校舎として届出 文部科学省高等教育局企画課 【変更時期平成14年7月1日】
〃	文部科学大臣 川端 達夫	平成22年9月3日 学東聖総第22-21号			〃 文部科学省高等教育局私学部参事官室
食品衛生管理者・食品衛生 監視員養成課程の申請内容 変更届	関東信越厚生局長	平成23年2月1日 学東聖総第22-29号			「別館」を校舎として届出、1号館3F男子トイレ、5号館3F男子トイレ増設。 5号館5F講義室を更衣室・ロッカー室に用途変更。
一般事業主行動計画策定届	東京労働局長	平成23年2月4日 学東聖総第22-30号			労働者数101人以上300人以下の事業主の届出義務（次世代改正法による）
寄附行為変更認可申請	文部科学大臣 高木 義明	平成23年3月2日 学東聖総第22-31号	平成23年3月22日		理事、評議員の選任についての見直し及び学外理事を置くことの明文化など 条項の整備。 法人業務の効率化を図る為の常務理事会制を設けることの寄附行為施行細則 の変更。
教員解職届	葛飾区長 青木 克徳	平成22年4月7日 学東聖総第22-1号		平成22年3月31日	非常勤講師（神嶋勇喜雄、庄司高士、千葉喜之、植芝牧、岡本直也）
教員採用届	葛飾区長 青木 克徳	平成22年4月7日 学東聖総第22-2号		平成22年4月1日	非常勤講師（飯樋洋二）